

## 給食サービス事業費



配食数も前年度の19万7,511食から69,029食と約3分の1に激減しました。低栄養状態を肥満率や体重の減少の数値で定義し、当てはまらない人は給食サービスから除外したためです。対象から外された人の中には、年金生活者や見守り、声かけなど安否確認が必要な人が大勢います。また、コロナ禍のもとで、給食サービスの必要性が増えています。栄養状態の数値を基本に、給食サービスの必要性を判断することに切り替えたことは認められません。

## 国民健康保険の滞納について



国保税の滞納者に対する差押、中でも預金や給与の差押が平成30年度805件に対し、令和元年度は940件と、135件増加しています。生活に直接的な打撃となり、再起にも大きく影響する、預金、給与の差押え処分は市の収納率の向上に効果的であるとの考えは改めるべきです。高すぎる国保税の引き下げを図らなければ、滞納の問題は解決しません。

## 一般質問

前号に続き、他の一般質問について報告します

## 赤ちゃんの虐待死亡事例の検証について 中西みつえ



本年4月16日に豊橋市において、生後9日目の赤ちゃんが母親によって死亡させられるという痛ましい事件が起きました。出生届が提出される前に起きた事例です。本市は児童虐待死亡事件が繰り返されており、再発防止に力を入れて取り組んできていたのでとても悔やまれます。その後、関係機関との検証会議を経て取りまとめがされました。そこで検証を踏まえ、さらなる再発防止に必要な取り組みについて質問しました。

## 検証を踏まえ適切な対応を

「予期せぬ妊娠や精神的な課題を抱える妊婦、家族から支援を受けられない妊婦など、妊娠届出時から出産後の養育に対する支援の必要性を把握し、関係機関と健康状態や生活環境、経済状況を確認しながら継続的に支援していくことの重要性を改めて認識した。検証を踏まえ、より一層適切な対応を努めていく。」との答弁でした。

## 必要な支援につなげ、未然の虐待防止に

豊橋市は母子手帳の発行時、子育て包括支援センターの「ほいっぷ」と「ここにこ」の2ヶ所で面接を行い、妊婦さんの状況把握をしていますが、今回の事例の検証を踏まえ、丁寧な把握に努めること、また事前に家族の協力が得られない妊婦さんには産後ケア事業を周知するなど適切な支援につなげることが必要です。再び子どものいのちが虐待によって失われることのないように、今回の事例検証を活かしていくことを求めました。

## コロナ禍の下での学校生活について 少人数学級の早期実現を

鈴木みさ子



9月議会では「ユニチカ問題」のほかに「コロナ禍のもとでの学校生活について」一般質問を行ないました。

夏休みを2週間に大幅に短縮し、猛暑の中、8月17日から学校が再開されました。コロナにより生活が激変した子どもたちの心身のストレスなど影響が心配です。コロナ禍の下での学校の対応について質問しました。

## 予定していた学習内容を今年度中に終える、修学旅行は実施の方針

3か月間に及ぶ臨時休校により、失った多くの授業時間を生み出すため行事の精選などを行なった。それでも予定していた教育課程を今年度中に修了することは困難であるので、夏休みの短縮を決めたとのことでした。文科省は来年度に持ち越してもよいとの見解です。

修学旅行は、実施時期や日数、訪問先、移動手段など感染防止対策をとり、感染状況を十分注視しながらすべての学校で実施する予定です。

## 少人数学級の実施に向けて

コロナ禍の中で再開直後は分散登校を経験し、一人一人に目が行き届く少人数学級の優位性を実感したという声が先生方からも出ています。密を避ける新しい学校の在り方としても、今こそ少人数学級に踏み切るべきと思います。新たに必要な学級数、教員数について問いました。

## 35人学級に必要な予算は7,5億円

実現の可能性に最も近い35人学級についての試算を問いました。市内のすべての小中学校で実施した場合、新たに必要となるのは75学級、先生は95名。予算額にすると7億5000万円です。

小学校6年生では11学級、11名、8700万円。中学校3年生で16学級、16名、1億2000万円です。国も先生方や保護者が求めてきた少人数学級を予算化する動きがあり、全国知事会や、小中学校長会も要望しています。イマージョン教育では年間1億円を人件費として市費で出していることから、市がその気になれば、実現可能です。当面すぐできるところからでも着手することを求めました。

## 全ての子どもが等しくオンライン授業を受けられる保障を

来年度から児童生徒1人1台のタブレットを導入するGIGAスクール構想が進んでおり20億円の予算がつけられました。しかし、今回の質問で、家庭にネット環境がない児童生徒は、休校や災害などでオンライン授業になった時、学校に出てきて、教室でオンライン授業を受けてもらうという対応を考えているという答弁がありました。家庭の経済状況などで格差が生じることはあってはならない。就学援助や、ネット環境整備の補助は文科省も通達しており、きちんとすべての児童生徒が等しくオンライン授業を受けられる補償をすべきと指摘をしました。

